

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00806000000	調達件名	カンボジア国物流システム改善プロジェクトにおける鉄道／農産品輸送状況調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）	2023年1月11日		担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）	2023年3月1日 ～ 2023年5月31日		選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>カンボジアはメコン地域の南部経済回廊上の要衝に位置し、グローバル・サプライチェーン拡大の中で、政府は地域の連結性を向上すべく南部経済回廊やシハヌークビル港等の整備を進めている。JICAはカンボジア政府の要請を受け、2018年より物流MPの策定、組織横断的な実施枠組みの整備、優先事業の実施・調整、評価・モニタリングの体制構築に係る技術支援を行うことにより「物流システム改善プロジェクト」を実施している。その活動を行う中で、カンボジアの輸出農産品である米やトウモロコシの輸出促進のため輸送網の強化に向けた鉄道を含むモーダルシフトについて検討すべく、鉄道北線、輸出農産品物流の現状及び課題の整理・把握と、改善提案が期待されている。</p> <p>本調査は、輸出用作物である米、トウモロコシ等の物流、カンボジアの既存鉄道による貨物輸送、国際列車運行、における現況と課題を把握し、政府の短中期的における実施事項を整理・提言する。</p> <p>【調査内容】</p> <p>（1）鉄道分野</p> <p>①既存資料・各種統計の分析・ヒアリング等による現状・課題の把握。</p> <p>②北線・南線の改善計画・投資計画の課題等の整理。</p> <p>③北線でのパイロット輸送の計画・実施</p> <p>④現状の輸送サービスレベル把握とトラック輸送との比較分析。</p> <p>⑤タイ鉄道貨物利用促進策の整理と、カンボジアへの示唆の取りまとめ。</p> <p>⑥タイ・カンボジアの2国間の協定の状況や越境輸送の課題の整理。</p> <p>（2）輸出農産品の物流分野</p> <p>①輸出農産品の輸送現況と課題の整理・把握。</p> <p>②トラック輸送と鉄道、内陸水運輸送のコスト削減効果の検討。</p> <p>④トラック輸送から鉄道輸送または内陸水運輸送への転換に必要な条件整理。</p> <p>⑤輸出農作物のトラック輸送の課題と改善策の整理。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <p>1) 業務主任者／物流政策／鉄道（3号）（評価対象者）</p> <p>2) 農産品輸送（3号）</p> <p>【人月合計】</p> <p>（全体）3.00人月（現地2.0人月、国内1.0人月）</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00118000000	調達件名	ケニア国アヘロ灌漑地区改修計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年3月16日	～	2024年5月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ケニア共和国(以下、ケニアという。)政府は農業を優先開発課題の一つとして位置付けており、また、コメの増産を含む食料安全保障を重点経済政策としている。コメの需要は2000年以降、年率12%増と、メイズ(1%増)、コムギ(4%増)を大きく上回る伸びで拡大している。そのため、コメ輸入量は2000年から20年間で9倍に増え(2020年は約953千トン)、2017~2019年のコメ貿易赤字は年平均約270百万米ドルに及ぶなど、コメ需要の急増に対して国内生産が追い付いていない。アヘロ灌漑地区は施設の老朽化による取水機能及び灌漑効率の低下のために灌漑面積が限定されること、加えて近年はビクトリア湖沿岸地域において気候変動に起因する湖水面の上昇、降雨パターンの変化や集中豪雨等による洪水被害が顕著になりつつあることから、コメの増産及び安定的な生産のための対応が求められている。特に、ケニア西部で発生した2020年の大洪水では、アヘロ灌漑地区はその面積(867ha)の約50%が被害を受け、約3.3億円相当の損失が出る可能性があったことから、早急に対策を講じる必要性が増している。アヘロ灌漑地区改修計画は、老朽化した灌漑施設の改修・拡張と気候変動に起因する洪水対策の堤防建設等を通じコメ増産を図るものである。</p> <p>【業務内容】キスム郡アヘロ灌漑地区において、灌漑施設の改修及び新設、灌漑ポンプ更新、及び洪水防止のための堤防建設等を行うことにより、対象地区の効率的な灌漑用水の供給及び当該灌漑地域での洪水による作物被害の低減を図り、もってコメ増産を通じた食料安全保障に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】業務主任者/灌漑排水施設計画(評価対象予定)、ポンプ整備/灌漑排水施設整備、洪水対策(評価対象予定)、水文解析/流出・氾濫解析、営農、施工計画/積算、環境社会配慮</p> <p>【人月予定】35.66人月(現地21.66人月、国内14人月)業務主任者2号、若手育成加点なし。</p> <p>【留意事項】本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。※本調査では、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討として、以下を国内作業で行って頂くことを想定しています。</p> <p>1) インターネット等で公開されている衛星データ等各種情報を用いた対象流域の特性の把握、2) 過去の洪水と近年の降雨の状況の把握、並びに3) 現地での次期雨期の自然条件に関わる情報収集の方針・手法の検討とその準備。</p> <p>なお、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討について、より良い代替案があればありましたらプロポーザルにてご提案をお願いします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00824000000	調達件名	ナイジェリア国農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月11日		担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2024年1月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ナイジェリアの農業セクターはGDP構成比の24%を占め、労働人口の約34%が従事する主要産業の一つであり、農産物生産の約9割は小規模農家が担っている。これまでJICAは数多くの技術協力事業を通じて、小規模農家の所得向上に貢献しているが、特に小規模農家の農地はインフラ整備が不十分であり、農業機械化は周辺国と比較しても遅れており、低い農業生産性が課題である。加えて、民間金融業者による農業部門への融資も限られており、農業ビジネス向けの資金調達が容易ではない現状がある。</p> <p>上記の通り、小規模農家が農業セクターの主軸であるナイジェリアにおいて、知識・技術不足に加え、金融サービス及び農業インフラへのアクセス機会が制限されている状況は、ナイジェリアの農業セクター全体、および農村地域の発展を阻害する要因の1つになっている。このため本調査では、小規模農家の農業生産性と収益性の向上を図るべく、今後のナイジェリア農業セクターの協力方針を検討する。そのうえで、特に農業金融・農業インフラ分野はより詳細な調査・分析を行う。</p> <p>【調査内容】 ナイジェリアの農家の農業生産性と収益性の向上を促進するための基礎的な情報収集・確認を行い、今後15年間の協力方針及び具体的な事業案を検討・提案する。 そのうえで、特に①農業金融②農業インフラの2分野はより詳細な調査・分析を行い、事業提案を行う。①はツーステップローンの審査ができるレベル、②はプロジェクト借款による生産基盤インフラ整備案件形成に向けた協力準備調査の実施適否・方法を検討できるレベルの情報収集・調査を行い、結果整理し提案に含める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 (1) 業務主任者／農業政策／農業金融(評価対象予定) (2) 中小零細企業分析／デジタル技術活用(評価対象予定) (3) 農業インフラ(評価対象予定) (4) 農産物流通 (5) 営農状況分析／農民組織</p> <p>【人月合計】18.5人月(現地14人月、国内4.5人月)</p> <p>【留意事項】 ・本調査は、ラマダン明けの2022年5月頃の初回渡航を想定しています。 ・しかしながら、現地の治安状況等に応じ、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00804000000	調達件名	南スーダン国地域開発・コミュニティ再建のための地方行政能力強化アドバイザー業務		
公示日(予定)	2023年1月11日		担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)	2023年3月10日 ~ 2026年3月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンでは2011年の独立後も政治的対立に基づく衝突が続いていたが、2020年に新暫定政権(RTGoNU)が発足し、2025年に実施予定の総選挙に向けて、和平プロセスが進められている。和平プロセスを逆行させないためには、信頼される政府と共生的な社会からなる強靱な国・社会作りが重要であり、紛争によって疲弊し分断された社会を再建するため、政府と住民のインターフェースである地方行政(州及び郡)が果たすべき役割は非常に大きい。南スーダンの地方行政は、独立後の内紛や政治的な州・郡等の分割・再編の影響を受け、脆弱な体制・機能状況にあるものの、行政官の再配置や開発計画の策定など、行政機能の再開に向けた取り組みが始められている。こうした状況下、地方行政の本格的な機能再開に向け、地方行政官の能力強化、人材育成への協力が要請された。</p> <p>【目的】 本案件は、行政間の連携及び行政と住民の協働による州および郡の地方行政官の地域社会再建計画の立案・実施能力の向上を図り、もって州および郡の地方行政官が地域社会再建においてより積極的な役割を果たし、政府・住民間の信頼が醸成に寄与することを目指すもの。</p> <p>【活動内容】 (1) 最新の南スーダン地方行政制度及び州・郡政府の機能状況、他ドナーの地方行政分野の活動状況等について確認し、州・郡政府のJICA事業への巻き込みに関するインプット・助言を行う。 (2) 国別研修「地域開発・コミュニティ再建のための地方行政能力強化」の実施および同研修に参加した研修員の帰国後のアクションプランの実施、知見共有等を支援する。 (3) 現地(ジュバ)における州・郡地方行政官向けのワークショップ及び第三国研修を企画・実施する。 (4) 政府機関間(州省庁間、中央と地方、州政府間)の連携、情報共有の強化を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者/地域開発・コミュニティ再建: 1名(評価対象者) 研修計画・アクションプラン: 1名(評価対象者)</p> <p>【人月合計(想定)】 計28.0人月(内訳: 現地業務23.75人月、国内業務4.25人月)</p> <p>【留意事項】 (1) 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約の約款が適用されます。 (2) 本件契約の現地業務には、紛争影響国単価が適用可能です。 (3) プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00870000000	調達件名	ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)			
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)		
履行期間(予定)	2023年2月13日 ~ 2025年2月12日		選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>2022年2月24日に始まったロシア軍によるウクライナ侵略は長期化し、都市基盤に甚大な被害を与えている。本緊急開発計画調査型技術協力は、短期的な現地支援ニーズにタイムリーに応えつつ、JICAが別途検討する無償資金協力事業「ウクライナ国緊急復旧計画」の内容の具体化、そして、より中長期的な復旧・復興に向けた支援の内容検討やウクライナ政府による復興計画策定に向けたインプットを行うために以下のとおり実施するものである。</p> <p>成果1: 優先緊急復旧事業(Quick Impact Projects: QIPs)の形成及び実施</p> <p>1-1. 緊急インフラ復旧機材を活用した調査および技術移転の実施</p> <p>1-2. 調査項目1-1.以外の優先緊急復旧事業の形成・実施</p> <p>成果2: デジタル技術を活用した機材のモニタリング体制・フォローアップ体制の構築</p> <p>2-1. 機材にかかるコントロールチームの設置、使用状況のモニタリング</p> <p>2-2. 機材のフォローアップにかかるワンストップ相談窓口の設置、運営</p> <p>成果3: 無償資金協力事業「ウクライナ国緊急復旧計画」(包括無償)の円滑な実施に向けた調査・調整</p> <p>3-1. 無償資金協力事業「ウクライナ国緊急復旧計画」で供与するインフラ復旧機材の選定にかかる戦略性および活用シナリオのレビューと必要な追加検討</p> <p>3-2. 同無償資金協力事業で供与する機材の数量・スペック・積算等の具体的内容のレビューと必要な追加検討</p> <p>3-3. 同無償資金協力事業にかかる機材仕様書(案)の作成</p> <p>成果4: ウクライナによる復旧・復興計画策定の促進</p> <p>4-1. 2023年~2024年の越冬対策を含む緊急復旧支援の検討</p> <p>4-2. 日本の復旧・復興の知見を共有するための研修の計画・実施</p> <p>4-3. 電力供給システム(電源、系統)の復旧・復興に向けた戦略の検討</p> <p>4-4. 復旧・復興の計画の方向性にかかる検討</p> <p>4-5. 中長期的な優先的取り組みの検討</p> <p>4-6. 復旧・復興計画の策定及び実施に関する能力強化</p>			留 意 事 項	<p>【想定人月合計】約90人月</p> <p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全体: 業務主任者/緊急復旧・復興【評価対象者】、サイバー・デジタル技術【評価対象者】、援助協調・研修計画・広報 ●機材グループ: グループリーダー/機材【評価対象者】、機材(運輸交通インフラ)、機材(電力)、機材(水)、機材(瓦礫・災害廃棄物処理)、機材モニタリング・フォローアップ、機材調達計画・積算 ●戦略立案グループ: グループリーダー/都市復旧・復興計画【評価対象者】、電力系統【評価対象者】、鉄道、道路・橋梁、空港・港湾、物流、電源・燃料(ガス・石油含む)、上下水、瓦礫・災害廃棄物処理、住宅・公共施設・建築、経済(インフラエコノミスト)、鉄鋼業、重化学工業 <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件プロポーザルについては、記載分量、内容を簡潔にしてくださいと予定。業務実施の基本方針等及び業務実施の方法を併せた記載分量は15ページを上限とする予定です。 ・共同企業体の結成を認める予定です。 ・ファスト・トラック制度適用での調達スケジュール(予定)は以下のとおりです。 <p>1) 質問×切予定日: 2023年1月16日</p> <p>2) プロポーザル提出締切予定日: 2023年1月20日(正午) 3)</p> <p>3) 契約交渉予定日: 2023年1月30日</p> <p>4) 契約締結予定日: 2023年2月上旬</p> <p>・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00827000000	調達件名	全世界2023年度一般文化無償資金協力機材計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年3月23日 ~ 2023年11月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】一般文化無償資金協力は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2022年度に要望が挙げられた中から、以下の3案件について実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。</p> <p>(1) モンゴル「チンギスハーン博物館機材整備計画」</p> <p>(2) エジプト「教育文化センター機材整備計画」</p> <p>(3) ボスニア・ヘルツェゴビナ「国立博物館デジタルアーカイブ基盤整備計画」</p> <p>【目的】対象案件について、要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計(概略事業費の積算を含む)を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施スケジュールや、整備機材の運用・維持管理等の留意事項等を整理する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 以下の事項の確認：要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続</p> <p>(2) 要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討</p> <p>(3) 相手国負担事項の確認及び整理</p> <p>(4) 協力の効果及び関連情報の収集および提案</p> <p>(5) ミニッツ協議</p> <p>(6) 調査結果取りまとめ、各種成果品の作成(積算内訳書、機材仕様書を含む)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／機材計画(3号)(評価対象予定) ・機材調達／積算 ・設備計画 <p>【人月合計】12.98人月(現地4.83人月、国内8.15人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は各国1回のみ。現地調査の団長はJICA在外拠点の者が務める。(JICA本部からの現地調査参加予定はなし。) ・上記「担当分野」は、同一の業務従事者が全案件を担当することを意図したのではなく、対象国ごとに案件の内容に応じた「機材計画」及び「機材調達／積算」の調査団員の配置を想定。業務主任者はいずれかの国(少なくとも1カ国)での現地調査に従事すること。 ・「設備計画」団員はエジプト案件に追加で配置することを想定。 ・全案件について、2023年11月閣議を想定する。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00825000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ首都圏総合洪水対策事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年3月13日 ~ 2025年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ジャカルタ首都圏では、5年に1度程度の頻度で大規模洪水が発生しており、直近では2020年1月にジャカルタ特別州内の約2割が浸水し、これによる死者数は61人、避難者数は最大446286人に上った。これを受け、公共事業・国民住宅省は、ジャボデタベック地区における既存の洪水対策マスタープランのレビュー及び優先事業の検討をJICAへ依頼するとともに、中期対外借入計画2020-2024に、ジャカルタ首都圏における総合洪水対策事業がリストアップされた。本事業は、人口及び資本の蓄積、気候変動リスクにより洪水対策の必要性が高まっているジャカルタ首都圏において同対策を実施するものである。</p> <p>【目的】本事業は、ジャカルタ首都圏において総合洪水対策を実施することにより、対象地域の洪水被害の軽減を図り、もってジャカルタ首都圏における経済・産業の持続的な発展に寄与することを目的とする。本調査は、本事業にかかる目的、概要、事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境および社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的として実施するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/治水計画(評価対象) (2) 排水計画(評価対象) (3) 水文・水理解析(評価対象) (4) 施設設計(トンネル・立坑構造) (5) 施設設計(河川、取水・排水構造) (6) 機械・電気計画 (7) 調達計画・施工計画・安全対策計画 (8) 積算 (9) 運営・維持管理計画 (10) 環境社会配慮(自然環境) (11) 環境社会配慮(社会環境) (12) 経済分析 (13) 非構造物対策 <p>【人月合計】80人月(現地:51.0人月、国内29.人月) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00851000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト(中小零細企業振興、起業家育成)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年3月15日 ~ 2025年12月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピン・ミンダナオでは、2018年7月に自治政府の設立に必要となる「バンサモロ基本法」が大統領により承認され、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府(BTA)が発足。2025年のバンサモロ自治政府設立に向けた準備が進んでいる。JICAは2019年7月から技術協力プロジェクト「バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト」を開始し、ガバナンス、生計向上、コロナ対策の3つの分野でBTAの行政管理能力や組織体制能力の強化に係る支援を実施してきた。2023年から2025年には、4つ目の成果として、本案件の対象となる「中小零細企業振興、起業家育成」を行う。</p> <p>【目的】本業務を通じて成果4「BAR人月内の産業振興に関連する省庁、機関等の能力が強化される」の発現に貢献すること。</p> <p>【業務概要】先方政府実施機関、他のプロジェクト専門家、プロジェクト雇用の現地人材であるフィールドコーディネーターと、JICA本部と連携しつつ、中小零細企業振興、起業家育成分野において主に下記の活動を行う。</p> <p>(1) BTA貿易投資観光省(MTIT)の中小零細企業へのメンタリング・研修プログラムの改善</p> <p>(2) 若者の起業家精神育成に係る調査および活動</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/中小零細企業支援①/中小零細企業振興政策(評価対象者) ・起業家育成/中小零細企業支援②(評価対象者) <p>【人月合計(想定)】</p> <p>29.25人月(現地22人月、国内7.25人月)</p> <p>※渡航回数は1人4回ずつを想定。</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1) 本件契約には、業務の完了を約しその対価を支払う契約の約款が適用されます。</p> <p>(2) 2022年4月現在、新型コロナウイルスの影響により、ミンダナオ島(コタバト)への渡航に制限があることから、現地業務期間は、マニラからの遠隔で業務とコタバトでの業務を組み合わせることを想定しています。</p> <p>(3) 紛争影響国単価についてはコタバトでの現地業務のみ適用することを想定しています。</p> <p>(4) 2019年6月にR/D署名済。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00829000000	調達件名	カンボジア国炭素中立社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクト		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2023年3月30日 ~ 2025年3月7日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】今世紀半ばのカーボンニュートラル達成を目指すカンボジアは、今後の電源開発について、太陽光発電の拡大に力をいれるほか、既に計画中のものを除き、石炭火力発電の新設を許可しない方針を打ち出している。他方で、カーボンニュートラルの達成のためには、これら方針に加え、新技術導入検討などを含むエネルギー・トランジション・ロードマップを策定する必要がある。</p> <p>【目的】カンボジアにおいて、エネルギー・トランジション・ロードマップの策定を支援する。ロードマップでは、石炭火力発電へのバイオマス混焼やガス発電といった技術は確立されているもののカンボジアでは未導入なものに加え、水素・アンモニア、二酸化炭素の回収・利用・貯留等の、現在技術開発段階のものについても、その特徴や現時点での実用化・コストの見込み等を踏まえ、導入についての検討を行う。</p> <p>【活動内容】①既存のエネルギー関連政策/計画のレビューと調査のための前提条件の確認 ②2050年を目途とする最終エネルギー消費予測の作成 ③新技術導入を踏まえた複数のエネルギー・トランジションシナリオの準備 ④上記③から選定したシナリオに基づくロードマップ及びアクションプランの作成 ⑤新技術のうち導入が最も早いことが予想されるガスの利活用支援</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/エネルギー・トランジション戦略策定(評価対象)、エネルギー需要想定(評価対象)、ガスマーケット分析(評価対象。対象国経験・語学評価なし)、低炭素戦略、環境社会配慮・気候変動、エネルギーセキュリティ検討、エネルギーデータ管理、省エネ・需要側管理、電力セクター開発計画、石炭火力発電の低炭素化検討、火力発電に関する新技術紹介、ガス保安規制、天然ガスインフラ設備計画</p> <p>【人月合計】 全体約55人月(国内:25人月、現地:30人月) ・12月下旬RD締結予定 ・若手育成加点の適用予定</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00856000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州上下水道整備にかかる情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年3月30日	～	2024年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】インド北部に位置するウッタラカンド州はヒマラヤ山脈の雪解け水を源流とするガンジス川を始め、主要な河川の水源地を擁し、下流域に存在するインド各州の水がめとして重要な役割を果たしている。一方で、モンスーン期を除いては年間を通して乾燥しており、表流水を用いた通年での十分な農業用水・飲料水の確保が困難な地域である。同州に所在する100地域のうち、50地域では全世帯の50%以上が未だ戸別接続がなされていないなど、上水道整備が遅れている。</p> <p>【目的】本調査はインド政府およびウッタラカンド州政府の上下水道セクターの開発方針を踏まえ、同州の上下水道セクターに関する情報収集・分析を行うとともに、同州が計画する優先事業のレビューを通じた新規円借款事業の形成・検討に必要な情報収集・分析を行う。同州の地理的特性や人口規模を踏まえ、適正技術に基づく上下水道システムに関する提言を行うとともに、遠隔地における効率的な事業実施・モニタリングに資するデジタル技術・DXの活用についての検討を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) ウッタラカンド州および対象38地域における情報の収集</p> <p>(2) ウッタラカンド州および対象38地域における上水道セクター開発の現状・課題および他ドナーが実施・計画しているプロジェクトについての情報収集・分析・整理</p> <p>(3) ウッタラカンド州全体における下水道セクター開発の現状・課題および他ドナーが実施・計画しているプロジェクトについての情報収集・分析・整理</p> <p>(4) 今後の人口予測、水需要予測に対応するための段階的整備計画案のとりまとめ、および留意事項の整理</p> <p>(5) 上記(1)～(4)を踏まえ、将来的な円借款事業、特にセクターローンによる事業形成のために最適な協力枠組みの提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者／上水道・送配水計画(山岳地帯・遠隔地域)(評価対象予定)</p> <p>②水源計画／取水施設計画(山岳地帯)(表流水・地下水)</p> <p>③浄水プロセス・機械設備</p> <p>④電気設備及びデジタル技術・DX</p> <p>⑤下水道・衛生計画(山岳地帯・遠隔地域)</p> <p>⑥事業運営・施設維持管理</p> <p>⑦財務分析／積算</p> <p>⑧組織・人材育成</p> <p>【人月合計】約12.1人月(現地3.2人月／国内8.9人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00812000000	調達件名	スリランカ国起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメント促進プロジェクト		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年4月6日 ~ 2027年5月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカ国はCOVID19の大流行と近年の経済危機の中で生計を維持することが困難な状況にある女性が多く、女性・子ども・社会的エンパワメント省女性局の下に組織された女性開発官(WDO)の能力強化及び女性組織WASの活性化を通じた女性の経済的エンパワメント促進が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】本事業は、アンパラ県とモナラガラ県において、起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメントのパイロット活動の実施及びモデルの構築、並びに女性省の実施能力強化を通じ、同モデルの制度化を図り、もって同モデルの他県への普及に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 上位目標：起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメント促進モデルが事業対象県以外でも採用される。</p> <p>(2) プロジェクト目標：起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメント促進モデルが制度化される。</p> <p>(3) 成果</p> <p>成果1対象県における女性の起業とビジネスの振興に向けたリソースが整理される。</p> <p>成果2パイロット活動を通じて、女性の起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化に向けた経験や結果が検証される。</p> <p>成果3パイロット活動の実施を通じて、起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメント促進モデルが構築される。</p> <p>成果4女性の経済的エンパワメント促進モデルの実施に向けた女性局の能力と体制が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家活動報告「スリランカ 紛争・災害影響地域における貧困女性のエンパワメント推進アドバイザー」 <p>【業務担当分野一覧・※そのうちの評価対象者】業務主任者・女性の経済的エンパワメント※、起業・ビジネス支援※、市場調査、食品加工、デジタルマーケティング</p> <p>【人月合計】49.0人月(現地42.0人月、国内7.0人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年11月23日にR/D署名済。 ・ 契約履行期間は第1期(2023年4月~2025年4月)、第2期(2025年4月~2027年5月)を想定しています。 ・ 若手育成加点適用予定。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00584000000	調達件名	ドミニカ共和国非感染性疾患予防・管理のためのプライマリ・ヘルス・ケア強化プロジェクト		
公示日(予定)		2023年1月18日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2023年4月6日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国における保健政策の主軸は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた保健医療政策であり、その基礎はプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）の推進である。これは、予防、教育、治療と住民参加によるヘルスプロモーションにより健康な地域づくりを目指すものである。ドミニカ共和国では新生児死亡やHIV/AIDSが減少したのに対し、虚血性心疾患や糖尿病、慢性腎臓病等が大幅に増加しており、このような非感染性疾患（NCDs）による死亡は、全死因の約75%を占めている。しかしながら、これらNCDsに対する政策や規制は未整備の部分が多く、医療従事者側のNCDsに関する知識や経験不足により症状が管理されていないことや、住民のNCDsのリスクに関する知識、自身の罹患の認識不足が指摘されており、適切な検査や診療が受けられずにいることが分かっている。このような中、ドミニカ共和国保健省は、PHCを主眼とした地域医療体制の強化が重要であるとし、NCDsに関する一次医療施設の管理能力、診療の質の向上、ヘルスプロモーションといった一連の技術的な支援を求めている。</p> <p>【目的】 本事業は、対象地域において、NCDsの予防・管理サービスの提供にかかる一次医療施設の能力が向上し、PHCサービスにかかるモニタリング、監督、評価が強化されることにより、NCDsに関するPHCサービス提供の改善を図り、もってNCDsに関するPHCサービス利用者の健康の改善に寄与するものである。</p> <p>【期待される成果】 1.優先NCDsに関する予防・管理サービスの提供にかかる一次医療施設の能力が向上する。 2.優先NCDsに関するPHCサービスにかかるモニタリング、監督、評価が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 業務主任／保健システムマネジメント（評価対象予定） プライマリ・ヘルス・ケア／非感染性疾患対策（評価対象予定）</p> <p>【人月合計】 約64人月（現地58人月、国内6人月）</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p> <p>・契約履行期間の分割 本事業は2023年4月に開始し、2027年3月の終了を予定している。以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。</p> <p>第1期：2023年4月～2024年3月 第2期：2024年4月～2027年5月</p> <p>・二段階技プロ方式にて実施予定。 ・R/D署名締結済 ・若手育成加点適用予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00872000000	調達件名	全世界2023年度遠隔教育機材整備計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本事業は2022年度に実施された「全世界遠隔教育機材等整備に係る情報収集・確認調査」によって実施可能性が高いと判断された以下2案件について、効率性の観点から一つの調査として妥当性の検討を行うもの。</p> <p>1. パレスチナ「質の高い教育のためのデジタル教材用機材整備計画」</p> <p>2. エルサルバドル「遠隔教育機材整備計画」</p> <p>遠隔教育教材制作及び視聴のための機材を整備することにより、両国の初等・前期中等教育向け遠隔教育の推進を図り、もって本事業対象地域の児童生徒の学習理解の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>本調査では、要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計(概略事業費の積算を含む)を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを整理する。</p>			留意事項	<p>調査期間は2023年4月~2024年2月を予定し、想定している実施体制は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材計画(評価対象) 2号 ・機材調達/積算(評価対象) 3号 <p>また、想定している人日は、8.75 人月(現地:3.70 人月、国内5.05 人月)とする。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00236000000	調達件名	ヨルダン国マアン県給水システム改善計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月18日		担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)	2023年3月30日 ~ 2023年11月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン水資源が世界で最も少ない国の1つである一方、水需要量は増加を続けており、効率的な水利用が求められている。マアン県の水道普及率は78%を達成する一方、給水状況をモニタリングできていないこと等から、給水サービスレベルが低く無収水率も高い。そのため、主要水道施設に流量計・水圧計・水位計等を設置し、中央監視室で常時モニタリングすることで最適な給水管理を可能とするSCADAシステムの設置は、同県の無収水率の改善と給水サービスの向上のためには急務となっている。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景、目的および内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 ・第一回現地調査：水セクターの現状、政府・他ドナー等の最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査・協議、情報収集。 ・国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。 ・第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/上水道計画(評価対象) ②配水計画 ③SCADAシステム設計(評価対象) ④SCADAシステム運用 ⑤電気・計装設備(評価対象) ⑥機械/気候変動 ⑦施工・調達計画/積算</p> <p>【人月合計】 約18.5人月(現地9.0人月、国内9.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 現地業務時期：第一回は2023年5月上旬から6月中旬、第二回は2023年8月下旬を想定。宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00867000000	調達件名	エチオピア国シダマ州中等学校建設計画準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2023年1月18日		担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)	2023年4月6日 ~ 2024年4月30日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】初等教育及び前期中等教育の純就学率は大幅に改善しているものの、後期中等教育の純就学率は、依然低く留まっている (2019年、エチオピア教育省)。後期中等教育の就学率が低い最大の要因として、学校数・教室数の不足に加え、女子生徒の就学率がサブサハラアフリカ平均と比較し、低いことも課題とされており (2021年、エチオピア教育省)、その要因の一つとして多くの学校が性別に配慮した施設・設備を有していないことが指摘されている (2020年、UNESCO)。また、片道20キロを超える長距離通学を強いられる生徒や、長距離通学が不可能なことから進学を断念し、就労あるいは結婚を選択せざるを得ない生徒も多い状況である点も課題である。</p> <p>【目的】本業務では、施設機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な先方負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項、及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務概要】本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式 (現地企業活用型) の活用を想定し、無償資金協力を実施するたえに協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算環境及び社会面の配慮等を確認する。</p>			留意事項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任／建築計画 (評価対象) ・ 建築計画／設備計画 (評価対象) ・ 施工計画／積算 ・ 調達計画／機材計画 ・ 自然条件調査 ・ 教育計画／ジェンダー調査 <p>【業務人月】</p> <p>約18.11人月 現地8.66 国内9.45</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00854000000	調達件名	ウクライナ国ポーランド日本情報工科大学を通じたウクライナIT人材育成に係る情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年2月28日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【概要】 本調査では、ウクライナ避難民を多く受け入れているポーランドにおいて、ウクライナ避難民に対するIT分野の就学・研修の支援を行うにあたって必要となる、基礎情報の収集及び確認を行う。調査にあたっては、JICAが長年にわたり協力を展開したポーランド日本情報工科大学(PJAIT)を協力機関とし、PJAITをハブとした中長期的かつ継続的なウクライナ避難民のIT人材育成支援に係る協力計画の策定を念頭に置いて情報収集等を進める。ただし、ウクライナ避難民の国外退避が長期化している現状に鑑み、避難先であるポーランド国内での就労が社会・生活の安定には不可欠であることから、中長期的な計画立案とは別に、即効性のある支援としてPJAITを通じた避難民に対するITリテラシー向上研修等を実施し、有効性を確認する。</p> <p>【業務内容】 (1) 基礎情報の収集(短期的な支援ニーズの確認及び中長期的なウクライナ避難民のIT人材育成支援に係る協力計画の策定に資する情報収集) (2) 即効性のある職業能力開発支援としての避難民に対するITリテラシー向上研修の実施、有効性確認。 (3) PJAITと協力した研修・事業等の実施に係る提案 研修・事業の提案にあたっては、日本側の協力リソースの確認(本邦大学、本邦IT企業や業界団体の協力の意向の確認)も行う。</p>				留意事項	<p>【人月合計】約9.0人月(現地4.0人月、国内5.0人月)</p> <p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 ①業務主任者/高等教育(評価対象予定) ②ITリテラシー(評価対象予定)</p> <p>本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00751000000	調達件名	全世界2025年大阪・関西万博に向けた途上国の参加促進に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	企画部イノベーション・SDGs推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年3月30日	～	2024年7月29日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 2025年開催予定の大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「SDGs達成・SDGs+eyondへの飛躍の機会」を開催の意義の一つとして掲げていることから、通称「SDGs万博」とも呼ばれている。 大阪・関西万博に参加表明のあった開発途上国は、各国が割り当てられる共同館のサブテーマ(saving life、empowering life、connecting life)に沿った形で、各国の文化・観光資源紹介にとどまらず、EXPO for SDGsという大阪・関西万博の目的に鑑み、各国のSDGsの達成に向けた課題、達成加速化に貢献する日本のODA事業、ポストSDGsで目指すべき世界の目標等について、来場者の理解を促進するための出展企画が求められている。 我が国は、大阪・関西万博誘致時の政府公約(約240億円)に基づき、独自出展が困難な開発途上国に対する支援プログラムを提供する予定としており、その一環として、自国の魅力と我が国ODAの貢献を効果的に発信するための情報収集が求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、大阪・関西万博に出展する途上国を対象に、自国の魅力と我が国ODAの貢献を効果的に発信するための情報収集を行い、もって途上国のSDGs達成の加速化、国内外に対する我が国ODAの理解促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 対象国(約100カ国)に対する①各国関係者の本邦招へい、②調査団現地派遣、等を通じた各国のSDGs達成に向けた課題と現地リソースの把握</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/出展企画プロデュース(評価対象予定) ・出展企画作成支援:共同館(1)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・出展企画作成支援:共同館(2) ・出展企画作成支援:共同館(3) ・出展企画運営支援:本邦招へい企画 ・展示・施工計画作成支援:共同館(1)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・展示・施工計画作成支援:共同館(2) ・展示・施工計画作成支援:共同館(3) 【人月合計】約40人月(内訳等検討中) 【その他留意事項】 ・本件は、国会での補正予算成立を前提として公示・公募を実施している。 (国会での補正予算成立見込み時期:11月下旬~12月上旬) ・契約履行期間の分割: 本調査は2023年3月に開始し、2024年7月の終了を予定している。 以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期:2023年3月~2024年2月 第2期:2024年3月~2024年7月 ・本件は、公告・公示日に先立ち、意見招請もしくは業務説明会の開催を予定している。 ・公示予定日を変更しました(1月11日⇒1月18日) (12/7)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00752000000	調達件名	フィジー国ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年3月30日	～	2026年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地区は、無収水率48パーセントと高い水準にある。同地区では、人口増加に伴い水需要が拡大する見込み(2013年の日平均9.6万m³に対し、2033年には14.2万m³)であり、無収水削減による給水量の確保が課題。そこで、フィジー政府は、ナンディ・ラウトカ地区の無収水削減を目的に、フィジー上下水道公社(WAF)の無収水対策能力向上を図るための技術協力を我が国に要請した。本事業では、ナンディ・ラウトカ地区において、効果的かつ実現可能な無収水削減計画の策定と実施、漏水探知、管路施工・漏水修理、検針・料金徴収に関する能力向上と、対象地域の住民に対する節水意識向上活動の実施により、同地区の無収水削減能力の総合的な向上を目指す。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ナンディ・ラウトカ地区における無収水削減計画の策定 ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの漏水探知能力向上 ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの配水圧力管理・管路施工・漏水修繕能力向上 ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの検針・料金請求・徴収能力向上 ナンディ・ラウトカ地区における住民の節水意識向上 			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任/無収水削減/上水道計画(評価対象者) 漏水探知技術/漏水探査研修 管路設計/施工技術(評価対象者) 顧客管理/広報/DX</p> <p>【人月合計】 国内2.5、現地53(合計55.5)</p> <p>【その他留意事項】 ・別途、長期専門家1名(チーフアドバイザー/配水管理/GIS)および短期専門家(無収水管理)が配置される予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p> <p>【RD締結状況】2023年1月上旬署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00875000000	調達件名	インドネシア国ダム設計・施工監理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年3月31日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 災害頻発国であるインドネシアでは、地震、洪水、津波および地すべり等の自然災害が毎年頻発している。特に、洪水やそれに起因する斜面災害など水関連災害は年々増加傾向にあり、多くの国民が洪水リスクの高い地域に居住している。さらに被害損失が開発とともに増加すること可能性が懸念されている。公共事業・国民住宅省水資源総局(DGWR/PUPR)は、河川整備の一環として、利水及び治水のための新規ダム建設の計画を掲げている。特に、今後、気候変動の影響にも鑑み、治水容量を加味した、ダムの設計、建設及び運用並びに地質に関する能力開発が欠かせない。かかる状況下、今後のPUPRによる多目的ダムの建設事業推進に向け、これらダム建設予定サイトにおける地質調査並びにダムの設計及び施工監理に関するPUPRの技術的蓄積に課題があり、その改善が必要な状況にある。</p> <p>【目的】 インドネシアにおいてダム建設予定サイトにおける地質調査並びにダムの設計および施工監理に関する技術的助言を提供することにより、ダムの建設事業に係るDGWRPUPRの能力開発を図り、もって河川における洪水リスク削減に資するもの。</p> <p>【内容】 1.ダム設計、施工監理及び地質に関するPUPRの組織的・技術的課題を特定する。 2.ダム設計、施工監理及び地質に関するPUPR向け活動計画を策定する。 3.上記2の活動計画に基づき、PUPRに対して、技術的助言を提供する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1)業務主任者／ダム設計・施工監理(評価対象予定) 2)ダム地質(評価対象予定)</p> <p>【人月】 全体約17人月(現地15.0人月、国内2.0人月)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の情報は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00866000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト(市場志向型農業振興)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年3月23日 ~ 2025年12月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピン・ミンダナオでは、2018年7月に自治政府の設立に必要となる「バンサモロ基本法」が大統領により承認され、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府(BTA)が発足。2025年のバンサモロ自治政府設立に向けた準備が進んでいる。JICAは2019年7月から技術協力プロジェクト「バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト」を開始し、ガバナンス、生計向上、コロナ対策の3つの分野でBTAの行政管理能力や組織体制能力の強化に係る支援を実施してきた。2023年から2025年には、4つ目の成果として、「中小零細企業振興、起業家育成」を追加。生計向上に係る活動は、2022年までは陸稲生産支援を中心に行ってきたが、2023年からは野菜(園芸作物)を中心とした市場志向型農業振興(SHEP)支援を行う。</p> <p>【目的】本業務を通じて成果2「BTAの農業分野の生計向上に係る活動が整理され、対象地域で実施される」の発現に貢献すること。</p> <p>【業務概要】先方政府実施機関、総括等他のプロジェクト専門家と、JICA本部と連携しつつ、SHEP分野において主に下記の活動を行う。</p> <p>(1) 生計向上に関する既存のプログラムのレビュー</p> <p>(2) 農業・水産・農地改革省(MAFAR)の関連職員に対して、SHEPアプローチに関する研修を実施</p> <p>(3) 農民への研修および技術支援</p> <p>(4) 対象農民の生計活動のモニタリング</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/市場志向型農業振興(評価対象者) ・野菜・園芸作物(評価対象者) <p>【人月合計(想定)】</p> <p>30人月(現地28人月、国内2人月)</p> <p>※渡航回数は1人4回ずつを想定。</p> <p>【留意事項】</p> <p>(1) 本件契約には、業務の完了を約しその対価を支払う契約の約款が適用されます。</p> <p>(2) 2022年12月現在、新型コロナウイルス対応措置により、1回の渡航でのミンダナオ島(コタバト)の滞在日数に制限があることから、現地業務期間は、マニラからの遠隔での業務とコタバトでの業務を組み合わせることを想定しています。</p> <p>(3) 紛争影響国単価についてはコタバトでの現地業務のみ適用することを想定しています。</p> <p>(4) 2019年6月にR/D署名済。2022年3月に延長R/D署名済。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00753000000	調達件名	カンボジア国ニロート上水道拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年4月6日 ~ 2024年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【調査の背景・目的】 カンボジア国首都プノンペンでは、1993年以降、我が国及び他ドナーが連携して、浄水場や送配水管網の建設・改修、運転維持管理にかかる技術支援等が実施され、24時間給水を実現し、給水率は90%以上に達している。一方、近年の経済成長に伴い、市街地の拡大や商業施設の急増により、水需要が増加していることから、給水能力の増強が喫緊の課題となっている。本調査は、ニロート浄水場の拡張整備を支援するため、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、運営維持管理体制、環境社会配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を実施することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 業務計画書の作成・提出、(2) インセプション・レポートの作成・協議、(3) 事業の背景と必要性・妥当性の確認(既存上水道施設及び送水・配水状況や水需要予測、無収水率等)、(4) 自然条件調査、(5) 不発弾(UX0)への対応、(6) 代替案の検討、(7) 概略設計、(8) 事業計画の策定、(9) 本邦技術の活用可能性の検討、(10) 事業費の積算、(11) 調達計画の策定、(12) 政策マトリクス(案)の作成、(13) DX導入検討、(14) 事業実施体制の検討、(15) 運営・維持管理体制の検討、(16) 実施機関負担事項の確認、(17) 環境社会配慮に係る調査、(18) 用地取得・住民移転にかかる計画案の作成、(19) ジェンダー視点に立った調査と計画策定、(20) 免税措置の確認、(21) 本事業実施にあたっての留意事項の整理、(22) 事業効果の検討、(23) 気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析、(24) 各種レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【想定人月合計】約27.75人月(現地:15.25人月、国内:12.50人月)</p> <p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/上水道計画(評価対象)、(2) 導水・浄水施設計画(評価対象)、(3) 送配水施設計画、(4) 電気設備計画、(5) 機械計画、(6) 施工・調達計画/積算、(7) 経済・財務分析/資金計画、(8) 運営維持管理計画、(9) 環境社会配慮、(10) DX検討(デジタル技術・データ利活用検討を含む)、(11) 政策制度検討</p> <p>【先行調査】 ・カンボジア国「プノンペン上水道開発に係る情報収集・確認調査」(2022年)</p> <p>【留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00887000000	調達件名	モーリタニア国農業・栄養に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式一ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	セネガル事務所	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年3月15日 ~ 2023年9月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】モーリタニアでは農業・畜産の近代化が雇用創出や食料安全保障の観点で最優先課題と位置付けられているが、政府の取組は道半ばである。JICAはセネガルにおける技術協力の広域展開としてSHEP導入や稲作振興のための研修・セミナー等をモーリタニア向けに実施しているが、単発的な協力が留まることが多く、中長期的な継続的な展開が課題である。2023年度からは農業アドバイザー、セネガルへのIFNAアドバイザーの派遣も予定しており、それらの現地活動の基盤となる基礎情報の収集・課題分析が求められている。</p> <p>【目的】モーリタニアの農業・畜産・栄養分野に関して情報収集・確認を行い、短期的に周辺国リソース等を活用したJICA協力の効果の増大に寄与する方策を検討するとともに、中長期的な農業・畜産・栄養分野の協力方針・案件形成の方向性の検討を行うものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 農業全般(土地利用、農業生産、FVC、インフラ等)の状況確認・分析 (2) 国家開発戦略・農業/栄養政策の状況確認・分析 (3) 南部・沿岸部を中心とした現地踏査調査の実施 (4) 既往のJICAの広域協力を踏まえた協力展開の可能性の検討 (5) 農業省・畜産省の優先案件に関する検討 (6) 調査結果のモーリタニア側への説明・意見聴取・最終報告 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務主任者/農村開発(評価対象) ●農業政策 ●畜産 ●栄養 <p>【人月合計】 9.67人月(国内3.00人月、現地6.67人月)</p> <p>【その他留意事項】 特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00507000000	調達件名	全世界行政分野における包括的な支援アプローチの実証研究(プロジェクト研究)(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2023年3月23日 ~ 2024年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 途上国では、行政サービスを効率的かつ効果的に提供するために必要な政府のリソース(ヒト・モノ・カネ)が不足していることが一般的である。上記制約下において、各国の事情を踏まえたうえで、中央と地方政府の関係、官民の関係、住民との協働等の切り口から、行政の在り方を検討・再定義し、機能させることが課題となっている。併せて、実際に行政を動かす政府及び公的セクター人材の能力強化や、能力を発揮できる環境・制度づくりも必要となっている。</p> <p>また、JICAグローバル・アジェンダのうち「ガバナンス」の中で、「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配」等の普遍的価値を実現し、一人ひとりが人間として尊重される社会を目指すこととした。その目的の実現に向けて適正な行政サービスの実施に協力するための方針として、「公務員及び公共人材の能力強化」のクラスターを設定し、今後具体的な事業戦略を検討する予定である。</p> <p>上記認識を踏まえ、今般、途上国の状況を踏まえて同クラスターの妥当性を検証するとともに、クラスターの中長期的な達成目標(成果指標)の設定や目標達成に必要な具体的な支援アプローチ及び支援リソースの検討のため、本調査の実施を決定した。</p> <p>【業務概要】 (1)現地調査対象4か国を含む行政分野の課題分析及び行政課題分析 (2)行政分野に係る過去のJICAや他ドナー支援実績の整理 (2)「公務員及び公共人材の能力強化クラスター」の検証 (3)支援方針・手法に係る提言の策定</p> <p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 ・業務主任/行政/協力方針策定(評価対象者) ・政治・行政分析 ・公務員制度 ・行政DX</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約11.28人月(現地業務:3.63人月、国内業務:7.65人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・本調査では、従来のJICA行政分野に協力実績のある、各専門領域の有識者からの意見を聴取し、助言を受ける体制を予定しています。有識者はJICAが指定する予定です。 ・比較研究の対象国は、バングラデシュ、モンゴル、コートジボワール、及び提案によるもう1か国を加えた4か国の予定です。 ・コートジボワール大アビジャン圏外への渡航を想定するため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・コートジボワールでは、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・バングラデシュにおいては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、4~6号の従事者については、13500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。特号~3号についてはガイドラインで定める宿泊費から変更ありません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00838000000	調達件名	ネパール国海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年5月1日 ~ 2028年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ネパールでは、国内の主要産業が農業と観光に限られ、十分な給与水準を伴う就労機会が少ないことから、出稼ぎ目的の海外就労が急増している。日本にも多くのネパール人が在住しており、日本での就労を終えて帰国する人材が日本での経験や知識を活かして就労あるいは起業し、産業振興に貢献することが期待されるが、帰国後の就労機会、起業に必要なノウハウ習得や資金アクセスの機会等が不十分なことから、日本での経験がネパールの産業振興に十分貢献していない現状が明らかになっている。かかる背景の下、本事業は帰国後のキャリア開発を見越した就労や起業に係るメンターシップや情報提供を通じ、還流人材が日本で習得した技能を活かしたキャリア開発を支援する。</p> <p>【目的】 本事業は、ネパールにおいて、日本就労帰国者に対するキャリア開発・起業に資する情報やメンタリングサービスを提供することにより、日本就労帰国者のキャリア開発・起業促進にかかる適時・適切な情報アクセスと能力強化のためのプログラム・体制の構築、運営を図り、もってネパールの産業振興に資する人材の育成に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 (1)プロジェクト目標 日本就労帰国者のキャリア開発・起業促進にかかる適時・適切な情報アクセスと能力強化のためのプログラム・体制が構築、運営される。 (2)期待される成果 成果1：日本就労帰国者のキャリア開発・起業に資する情報が収集され、情報を提供する体制が整備される。 成果2：プロジェクトによって任命・訓練されたメンターが、継続的にメンタリングサービスを提供できるようになる。 成果3：日本渡航前・滞日中・帰国後の還流フローの全体にわたるキャリア開発・起業に資する能力強化のための情報アクセスが強化される。 成果4：日本就労帰国者のキャリア開発・起業支援体制を持続的に運営するための体制・能力が強化される。</p>			留意事項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／ビジネス開発1(評価対象予定) ビジネス開発2(評価対象予定) キャリア開発(評価対象予定) オンラインツール構築支援 普及・広報</p> <p>【人月合計】 76.0人月(現地58.5人月、国内17.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は、業務管理グループ(副業務主任者1名の配置)制度および「若手育成加点」は適用を予定しています。 ・2022年12月1日にR/D署名済。 ・契約履行期間は第1期(2023年5月~2025年4月)、第2期(2025年5月~2028年4月)を想定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00860000000	調達件名	キューバ国統合水資源管理のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年4月19日	～	2028年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 プロジェクト対象地域では、地下水が生活用水と農業用水の主水源となっている。地下水は県や帯水層をまたいで送水され、対象地域全体で水を融通しながら利用されているが、水位低下や塩水化が発生している。キューバ政府は、統合水資源管理を進めるために、水資源管理に関わる職員の能力強化や流域委員会の機能強化等を掲げているが、それらの推進においては課題が多い。こうした状況を踏まえ、キューバ政府は、プロジェクト対象地域におけるモニタリングや水配分計画等の改善、関係機関の連携強化、流域委員会の機能化等を含めた統合水資源管理の推進のための能力強化に関し、我が国に技術協力支援を要請した。</p> <p>【目的】 アルテミサ県とマヤベケ県、ハバナ県から選定した6つの帯水層区域を対象とし、流域委員会やモニタリング、関連機関の連携強化、広域水資源管理計画の改訂を行うことにより、統合水資源管理を推進するための水資源庁及び流域委員会の能力向上を図り、もってキューバでの水資源管理の改善に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域委員会の体制と能力強化 ・統合水資源管理に資する流域・帯水層でのモニタリングシステム(表流水、地下水、揚水量、降雨量)、そのデータ分析・活用能力の強化 ・Regional Scheme of Water Resources(広域水資源管理計画)の改訂 ・農業セクターと水セクターの連携強化 	<p>留 意 事 項</p> <p>【業務担当分野一覧】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/統合水資源管理/水ガバナンス(1号)(評価対象者) 2. 地下水管理/表流水管理(3号)(評価対象者) 3. 営農/灌漑(3号)(評価対象者) 4. 制度/組織/ステークホルダー連携2 ※制度/組織/ステークホルダー連携1については「その他留意事項」参照 5. 社会/経済 6. 水文モニタリング/水文モデル1 7. 水文モニタリング/水文モデル2 8. 水理/地質 9. 環境管理 10. 機材(モニタリング・地下水開発) 11. GIS/データベース <p>【人月合計】 全体81.05人月(国内:3.90人月、現地:77.15人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約とは別に、JICAは直営専門家「制度/組織/ステークホルダー連携1」を派遣予定です。同専門家の人月は約7.60人月を想定します。人月合計は同専門家分を含みません ・RD署名済(2022年12月) ・二段階計画策定方式に準じた計画策定を適用します。1年目にプロジェクト計画の見直しを行うため、2年目以降の活動や投入、プロジェクト期間等が変更になる可能性があります ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります 				

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00884000000	調達件名	ヨルダン国・パレスチナ難民の経済活動に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 人口1千万人のヨルダンは約75万人の難民を国内にかかえているものの、同国は若年層の高い失業率等の課題に直面していることから、難民の経済活動については一定の制限を設けている。一方、難民のホスト国への滞在期間は長期化する一方であることから、難民をホスト国政府及び国際社会が保護し続けることは難しく、従って、難民ホスト国及び地域に貢献し得る難民人材の育成が喫緊の課題とされている。難民は、ホスト国において雇用される道及び起業する道があり、前者については大学のみならず、テクニカル・カレッジや職業訓練校、また、後者についてはマイクロファイナンス機関やアクセラレーター等の起業支援機関が一定の役割を担っているものの、難民の雇用・起業ともに更なる支援が必要であることが指摘されている。</p> <p>【目的】 本調査は、長期化する難民の問題への対応として、難民の経済活動を活性化させるために、雇用促進及び起業振興の双方における現状と課題の把握、難民人材による起業振興に資する能力強化研修の内容の検討、それへの資金動員及びJICAの今後の協力の方向性の検討等を行うものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 難民人材の雇用促進において、テクニカル・カレッジや職業訓練校の果たす役割の現状と課題に係る情報収集 (2) 難民人材による起業の現状と課題に係る情報収集 (3) 難民人材による起業振興に資する能力強化研修の内容の検討・パイロットの実施 (4) 難民人材による起業を含む経済活動への資金動員のモデルの検討・形成(※当該活動については、ヨルダンに加えてパレスチナも対象とする予定) (5) JICAの今後の協力への提言</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/ビジネス振興(評価対象) 2. 人材育成(評価対象) 3. 資金調達 【人月合計】約10人月(現地6.3人月、国内3.7人月) 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00873000000	調達件名	アフリカ地域(広域) / アフリカ地域グリーン水素・アンモニアの開発と利活用・官民連携の可能性に関する情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年4月20日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 TICAD8にて、日本政府は「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」を表明した。アフリカ地域は、世界最大のグリーン水素の開発ポテンシャルを有しており、日本でも「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」にて「水素・燃料アンモニア」が「成長が期待される14分野」の一つに位置付けられている。</p> <p>【業務概要】 アフリカにおけるグリーン水素・アンモニアの開発と利活用、ODA・官民連携による協力の分析・提言を行う。以下の項目について、南アフリカ、ナミビア、ケニア(調整中)、国際金融機関他からの情報収集に必要な現地調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・地域別のグリーン水素・アンモニア開発のポテンシャル、政策・制度、制約条件など ・国・地域別の地理的・物理的条件に応じた技術ニーズ、日本の技術力の強みなど ・国・プロジェクトごとのグリーン水素・アンモニアのポテンシャル輸出価格、国内向けパリティ価格など ・グリーン水素・アンモニア貿易、脱炭素バリューチェーンとアフリカの位置づけなど ・アフリカ国内・域内のグリーン水素・アンモニアの利活用ニーズ・ポテンシャルなど ・国際金融機関、民間金融機関、国際金融市場によるファイナンス・スキーム、モデルなど <p>官民連携、国際金融機関などとの協調、リスク緩和スキーム、人材育成の提案など</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 脱炭素戦略 / 業務主任者(評価対象予定)、エネルギー経済・貿易(評価対象予定)、エネルギー政策・制度(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし))、開発金融・ファイナンス、グリーン水素・アンモニア価格分析、グリーン水素・アンモニア製造技術、グリーン水素・アンモニア利用技術、人材育成・技術移転</p> <p>【業務人月】 24.50人月(現地13.25人月、国内11.25人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 IRENA、GH2、IEAなどのレポート他</p> <p>【その他】 渡航先(予定)は、南アフリカ、ナミビア、ケニア(調整中)(以上、調査対象国)、コートジボワール(アフリカ開発銀行)、アラブ首長国連邦(IRENA)、スイス(GH2)、フランス(IEA)など(コートジボワール以下の各国は情報収集のニーズ、オンラインでの情報収集可否等に応じて実施)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00891000000	調達件名	アフリカ地域における初中等教育課程算数・数学及び理科カリキュラム比較分析(国内業務主体) (プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間(予定)	2023年4月3日	～	2024年6月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは子どもの学びの改善に向けて、初中等教育課程における理数科教育協力を推進してきた。子どもの主体的かつ継続的な学習を促進することで学習の危機に対応し、質の高い教育の実現を目指したプロジェクトが近年増えており、理数科分野のカリキュラム改訂や教科書開発・改訂を内包する傾向が強まっている。その際に、アフリカ地域のカリキュラム(教科目標やシラバス)と日本の教育経験に基づいた知見の間での乖離をどのように考えて改善の方向性を決めるべきかという文化や政策を考慮した技術的課題に直面するようになってきた。</p> <p>【目的】 本研究では、アフリカ地域の理数科カリキュラム・教科書・評価問題に係る情報を収集し、比較分析をする。そのうえで、今後のアフリカ対象地域に対する理数科教育支援(教科書・教材開発への協力)の方向性・可能性・限界等について提言を報告書に取りまとめる。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 文献調査: アフリカ地域の国(英語圏・仏語圏の複数国)と比較対象国(アフリカ地域以外の複数国)の理数科分野におけるカリキュラム・教科書・評価問題を比較することを通して、共通点・相違点を明らかにする。</p> <p>2. 現地調査: アフリカ地域の国(英語圏・仏語圏の4か国程度)において、関係者に対する聞き取り調査及び授業観察を行い、理数科分野におけるカリキュラム・教科書・評価問題に関して情報収集を行う。</p> <p>3. 上記の文献調査及び現地調査を踏まえて、今後のアフリカ対象地域に対する理数科教育支援(カリキュラム、教科書・教材開発への協力)の方向性・可能性・限界等について提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/理数科比較分析(評価対象予定) ・算数・数学教育(評価対象予定) ・理科教育(評価対象予定) ・調査計画/理数科情報収集 <p>【人月合計】 約13人月(現地約4人月、国内約9人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は各国1回のみ。 ・本契約の中で有識者委員会を設置し、有識者(算数、理科それぞれ1-2名程度)より本調査の計画・実施・まとめにあたって助言をもらいながら、本調査を実施することが想定される。 ・業務従事者は文献調査及び現地調査を通じて情報収集・比較分析を中心に行い、その結果をもとに、有識者が適切な分析枠組みを用いた分析・考察を行い、今後のアフリカ対象地域に対する理数科教育支援(教科書・教材への協力)の方向性・可能性・限界等について提言をすることが想定される。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00852000000	調達件名	全世界(広域)ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ民間連携推進事業に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ランプサム型)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2024年3月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】安全保障上重要なASEAN及びインド太平洋地域の10~15か国を対象とし、サイバーセキュリティの実態把握(政府・企業・業界団体等)調査を実施し、各国における官民連携環境を推進策の検討と共に、本邦企業の進出・連携促進に資する活動を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 業務計画書の作成 (2) 調査項目案の整理・確認 (3) 基礎的情報収集にかかるデスクトップ調査の実施 (4) 関連機関との協議(NISC、JISA、ASOCIO等) (5) 各国アプローチの計画の策定 (6) 第一回現地調査 (7) 第一回現地調査整理・本邦関係者協議 (8) 第二回現地調査(一部対象国のみ) (9) 日ASEANサイバーセキュリティ政策会合に合わせた本邦招聘の実施(最大10名を想定) (10) 日ASEANサイバーセキュリティ能力強化センター(AJCCBC)でのセミナー開催 (11) 現地団体の活動フォローアップ (12) 報告書作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/サイバーセキュリティ業界団体(評価対象者) デスクトップ調査</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 7.9人月を予定 現地 3.2人月 国内 4.7人月</p> <p>【その他留意事項】 調査対象国は東南アジア地域から9か国に加え、提案により決定する。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00881000000	調達件名	全世界(広域)マルチセクターにおけるコミュニティ協働による教育改善モデルの可能性及び同モデルの主流化に係る調査研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2023年3月30日	～	2025年3月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 途上国では近年、急速に就学率が改善しているが、未だに2.63億人の学齢期の子どもが就学しておらず、6億人を超える子どもが最低限の読解、算数スキルを身に付けていない学習の危機と呼ばれる状況が発生。サブサハラアフリカでは、学齢期の子どもの8割以上が基礎学力を身に付けていないと言われている。これらの課題に取り組むにあたっては、子どもの学習準備を整えることや、適切な学校運営の実現が重要であることが指摘され、特にコロナ禍では、衛生啓発活動の実施等、学校がコミュニティのセーフティネットとして果たす役割が期待される。</p> <p>【目的】 1) みんなの学校プロジェクトモデルの比較優位や国際的なエビデンスを踏まえつつ、同モデルがコミュニティの教育課題の解決に貢献する他、コミュニティが抱えるマルチセクターな課題解決に資する可能性を調査、分析し、同モデルの更なる普及、発展可能性を検討する。 2) 中長期的にコミュニティ協働型教育改善モデルをアフリカ地域及び他地域に展開及び同モデルの主流化のための具体的な方法を検討する。</p> <p>【活動内容】 みんなの学校プロジェクトの成果に基づき、同モデルの比較優位や国際的なエビデンスを踏まえ、同モデルがコミュニティの教育課題の解決に貢献する他、コミュニティが抱えるマルチセクターな課題解決に資する可能性を調査、分析し、同モデルの更なる普及、発展可能性を検討する。また、アフリカ地域及びその他地域における本モデルの導入可能性調査、さらには他開発機関との連携により他機関が実施する教育協力事業を通じた本モデルの普及可能性及び具体的方策を調査、検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】 業務主任者／教育開発／学校運営(評価対象) 学校運営(評価対象) 教育開発(マルチセクター) 教育評価分析 【人月合計】約33.32人月(現地:22.37人月 国内10.95人月)</p> <p>【その他留意事項】 1) 適用される契約約款 調査業務 2) 紛争影響地域の特例(該当せず) 3) 厳格な情報管理の要否(該当せず) 4) 契約履行期間の分割(該当せず) 5) R/D署名状況(該当せず) 6) 安全管理に係る業務上の制約等(該当せず) 7) 有償勘定の活用 有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00429000000	調達件名	ブラジル国アグリフードチェーンにおけるイノベーション・エコシステム及び持続可能性強化のための精密・デジタル農業共創プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2023年2月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年4月19日 ~ 2026年3月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブラジル連邦共和国(以下、ブラジルという。)は、国土の約28%にあたる約23,688万haの農用地(2019, FAO)を擁すると同時に世界最大の熱帯雨林アマゾン有する。従来型の農業開発による農牧業地の拡大は、熱帯雨林への開発圧力の高まりにもつながっており、環境面に対する負の影響を抑えた持続可能な農業開発が求められている。近年ではAI、ビッグデータ等の技術革新が進み、農業分野へも影響を与えている。これらの技術を統合・活用した農業として精密農業が、ブラジルにおいても技術開発が進められているものの、依然として複合的データを活用した技術開発の進展は限定的である。このような状況下で、ブラジル政府から日本政府に対して本プロジェクトが要請された。</p> <p>【目的】 当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標「日・ブラジル間の官民連携を通じ、精密・デジタル農業の発展が促進される」を達成する。</p> <p>【活動内容】 農業の環境的・経済的持続性の向上を目指し、ブラジル側の主体性を尊重しながら支援を行い、以下の成果に係る活動を実施する。 成果1: イノベーション・エコシステムに向け、持続可能な精密・デジタル農業を実現する人材・技術・情報交換の環境が醸成される。 成果2: イノベーション・エコシステム促進により、農業データプラットフォームが改善される。 成果3: 各分野(作物、畜産、アグロフォレストリー)の特定技術の実証事業を実施して精密・デジタル農業データの活用可能性が確認される。 成果4: 本プロジェクトの総合的ナレッジが農業イノベーション・エコシステムへ普及される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/精密・デジタル農業(評価対象予定) 農業ICT(評価対象予定) イノベーション・エコシステム構築 【人月合計】38.5人月(現地32.50人月、国内6.0人月) 【その他留意事項】 ・本プロジェクトは二段階方式を採用している。第一段階の計画フェーズ(2021年5月ー2022年3月)が実施され、第二段階では、詳細計画策定調査にて合意したPDM(Project Design Matrix)、PO(Plan of Operation)に沿って活動を実施する。 ・本案件は以下の2期に分けて契約を行うことを想定しています。 第1期: 2023年4月~2024年9月 第2期: 2024年10月~2026年3月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00760000000	調達件名	フィリピン国統合水資源管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年4月5日 ~ 2025年4月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは、1990年代より水不足の問題が指摘されてきたが、人口増加や経済発展により水需要は年々増大する中、実施体制や財源不足等の課題により水不足が問題となっている状況である。2019年には、エルニーニョ現象の影響による少雨によって水不足が深刻化し、大きな社会問題となった。マニラ首都圏でも断水が行われ、フィリピン全81州のうち41州において干ばつ被害が広がり、農業や養殖漁業が影響を受けた。 このような背景を踏まえ、次期フィリピン国家開発計画の水資源分野の文書・法令等への政策的助言、統合水資源管理マスタープラン策定・実施に対する支援を、技術面と機能的な体制を形成するための支援の両面から行う事により、当該分野の職員の能力向上を図り、もってフィリピンの持続的かつ包括的な統合水資源開発・管理に資することを旨とし本業務を実施する。</p> <p>【目的】 フィリピン開発計画(水資源分野部分)の策定、効果的な統合水資源管理の実施のための政策文書、研究、データ管理方法論の準備、およびマスタープランの策定に関する国家経済開発庁(NEDA)と国家水資源委員会(NWRB)の能力が強化される。</p> <p>【業務内容】 1、フィリピン開発計画(水資源分野部分)の策定と更新に関する助言(主導機関:NEDA) 2、水資源管理に中心的役割を担う新たな機関やNWMC(National Water Management Council)の設立、効果的な統合水資源管理の実践に向けた計画、政策立案等のための水資源セクターに関連する政策文書、研究、データ管理方法論の準備について助言する(主導機関:NEDA) 3、統合水資源管理のためのマスタープランの策定と実施に関する助言(主導機関:NWRB)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/組織・制度(評価対象) (2)水文/水資源計画(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約17.8人月(現地約16人月、国内約1.8人月)</p> <p>【その他】 ・本業務は、本契約とは別の短期専門家(統合水資源管理)1名と協働して実施する想定。 ・本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00746000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2028年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、スーダン水セクターに対して継続的に技術協力プロジェクトを実施しており、中央政府機関である灌漑・水資源省飲料水衛生局が水セクター全体の技術力向上を牽引し、各州水公社の育成を支援することを目指してきた。研修実施体制が構築され、各州水公社にも研修施設が立ち上がるなど一定の成果を得たことから、直近の「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」では、個々の州水公社の運営・維持管理能力向上を図るべく、無償資金協力を実施してきた白ナイル州、カッサラ州などを対象として支援を行った。</p> <p>しかし、2019年に勃発した政変や2021年の騒擾による情勢不安により、急激なインフレ、必要な予算措置がされない等の影響があり、離職者が発生するなど、州水公社の事業運営は困難となってきた。このような状況下でもDWSUや各州水公社が一丸となって水セクターの改善を一層進めるべく、首都ハルツームの州水公社を新たに実施機関として加えるものとし、スーダン政府は我が国に本プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、ハルツーム州、白ナイル州において、浄水場や配水管網の維持管理能力、財務・顧客管理能力を強化することに加え、DWSUの情報管理能力を強化することにより、対象州水公社のパイロットエリアにおける安全で清浄な水供給の実現を図り、もってスーダンにおける安全で清浄な水供給の実現に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DWSUの都市給水に関する情報収集機能と州水公社間での情報共有機能の強化 ・ ハルツーム州水公社のパイロットローカリティにおける財務能力、顧客管理能力の強化 ・ ハルツーム州水公社がパイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 ・ 白ナイル州水公社のコスティ市における財務能力、顧客管理能力の強化 ・ 白ナイル州水公社が、パイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／水道事業管理（1号俸：評価対象予定） 2. 顧客管理及び料金請求と徴収（評価対象予定） 3. 浄水場管理（評価対象予定） 4. 財務管理 5. 配水管理 6. データ管理・GIS 7. 広報 <p>【人月合計】 全体84.8人月</p> <p>【その他留意事項】 本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されません。 RDは2023年1月に締結予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年2月22日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2023年5月17日 ~ 2026年5月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年2月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(12月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00778000000	調達件名	フィリピン国GX施策推進のための情報収集・確認調査(国内業務主体)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年2月22日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年4月26日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン政府は、パリ協定を踏まえ、2021年4月にNDC(Nationally Determined Contribution)を国連気候変動枠組み条約事務局に提出し、2020年から2030年までのBAU(Business As Usual)シナリオにおける累計排出量に対して、エネルギー、産業、農業、廃棄物の分野において、自助努力による3%、先進国からの支援による72%、計75%を削減する目標を掲げた。しかしながら、上記分野において再生エネルギーの普及や埋立処分場の改善など、気候変動対策は確認できるものの、拡大・深刻化する課題に取り組みが追い付いていない状況にある。さらに隔年更新報告書の未提出に加え、2024年末の隔年透明性報告書の提出に向けては、GHGインベントリ算出における各関係機関のキャパシティのアセスメント等が必要とされている。</p> <p>【目的】 本調査では、各関係機関の現状や気候変動対策に係る政策・法制度等の状況を整理するとともに課題を抽出・分析し、パリ協定実施(体制・制度改善)のための取組と、具体的な緩和・適応策の両面において、短期・中長期的な観点から個別・横断的な協力可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】 (1) 気候変動対策に関する情報収集・分析(フィリピン政府の政策・法令・課題・ニーズ、資金・基金の活用・アクセス状況、ドナーの動向、民間部門の課題・ニーズ等) 各政府機関等が策定した気候変動対策に関する中長期の取り組み計画・方針等の整理・統合。短期・中長期プログラムの策定に使用する分析手法の検討および課題抽出とその分析。 (2) 短期協力プログラム案の策定(緊急性の高い課題に対する個別事業案を策定) (3) 中長期協力プログラム案の策定(フィリピン政府のNDCやその他気候変動対策に関連する政策の実現に向けて、個別事業案とともに、JICAのスキーム及び他のリソースの動員も含めた複合的な解決案を策定)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/協力プログラム策定(評価対象予定) ・経済分析 ・気候変動対策(透明性)(評価対象予定) ・エネルギー ・産業 ・農業 ・森林・自然環境 ・都市環境 <p>【人月】 合計約26人月(国内18人月、現地8人月)</p>	